

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		2,361		2,726	
前渡金		6		6	
前払費用		1,514		3,434	
未収入金		272,328		248,480	
その他		3,023		3,701	
流動資産合計		279,234	5.8	258,349	5.4
固定資産					
有形固定資産	1	771		952	
建物		229		227	
器具及び備品		541		724	
無形固定資産		4,304		4,199	
商標権		140		117	
ソフトウェア		4,095		3,848	
その他		68		233	
投資その他の資産		4,508,445		4,500,535	
投資有価証券		2		2	
関係会社株式		4,505,283		4,496,431	
その他	2	3,159		4,102	
固定資産合計		4,513,521	94.2	4,505,687	94.6
繰延資産					
創立費		0		-	
開業費		304		-	
繰延資産合計		304	0.0	-	-
資産合計		4,793,061	100.0	4,764,036	100.0

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)					
流動負債					
短期借入金	3	965,000		1,380,000	
短期社債		1,072,000		203,000	
未払金		172		658	
未払費用		2,082		1,052	
未払法人税等		3		138	
預り金		58		57	
賞与引当金		161		187	
流動負債合計		2,039,479	42.6	1,585,093	33.3
固定負債					
繰延税金負債		857		777	
退職給付引当金		389		704	
役員退職慰労引当金		-		648	
その他		14		407	
固定負債合計		1,261	0.0	2,538	0.0
負債合計		2,040,741	42.6	1,587,631	33.3
(資本の部)					
資本金	4	1,540,965	32.1	-	-
資本剰余金					
資本準備金		385,241		-	
その他資本剰余金		50		-	
自己株式処分差益		50		-	
資本剰余金合計		385,291	8.0	-	-
利益剰余金					
利益準備金		4,350		-	
当期末処分利益		822,956		-	
利益剰余金合計		827,306	17.3	-	-
その他有価証券評価差額金		12	0.0	-	-
自己株式	5	1,255	0.0	-	-
資本合計		2,752,319	57.4	-	-
負債資本合計		4,793,061	100.0	-	-

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(純資産の部)					
株主資本					
資本金		-	-	1,540,965	32.3
資本剰余金					
資本準備金		-	-	385,241	
資本剰余金合計		-	-	385,241	8.1
利益剰余金					
利益準備金		-	-	4,350	
その他利益剰余金		-	-	1,247,876	
繰越利益剰余金		-	-	1,247,876	
利益剰余金合計		-	-	1,252,226	26.3
自己株式		-	-	2,037	0.0
株主資本合計		-	-	3,176,394	66.7
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		-	-	9	0.0
評価・換算差額等合計		-	-	9	0.0
純資産合計		-	-	3,176,404	66.7
負債純資産合計		-	-	4,764,036	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
営業収益							
関係会社受取配当金	1	112,528			1,220,997		
関係会社受入手数料	1	16,461	128,990	100.0	29,102	1,250,099	100.0
営業費用							
販売費及び一般管理費	2,3	13,477	13,477	10.4	19,205	19,205	1.5
営業利益			115,512	89.6		1,230,893	98.5
営業外収益							
受取賃貸料	4	42			2		
その他	4,5	209	252	0.2	212	214	0.0
営業外費用							
支払利息	6	261			11,256		
コマーシャル・ペーパー利息		40			-		
短期社債利息		1,696			1,052		
開業費償却		304			304		
その他		8	2,311	1.8	26	12,640	1.0
経常利益			113,452	88.0		1,218,468	97.5
特別利益							
関係会社株式処分益	7	679,000			24,195		
その他		3,934	682,934	529.4	614	24,809	2.0
特別損失							
その他	8,9	6,154	6,154	4.8	3,640	3,640	0.3
税引前当期純利益			790,232	612.6		1,239,637	99.2
法人税、住民税及び事業税		30			5		
法人税等調整額		38	8	0.0	78	73	0.0
当期純利益			790,240	612.6		1,239,710	99.2
前期繰越利益			108,691			-	
自己株式消却額			75,976			-	
当期末処分利益			822,956			-	

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (定時株主総会承認日 平成18年6月27日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
当期末処分利益		822,956
利益処分数額		81,421
第四回第四種優先株式配当金	(1株につき 47,600円)	7,140
第六回第六種優先株式配当金	(1株につき 42,000円)	6,300
第十一回第十一種優先株式配当金	(1株につき 20,000円)	18,874
第十三回第十三種優先株式配当金	(1株につき 30,000円)	1,100
普通株式配当金	(1株につき 4,000円)	48,005
次期繰越利益		741,535

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,540,965	385,241	50	385,291	4,350	822,956	827,306	1,255	2,752,307
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	81,421	81,421	-	81,421
当期純利益	-	-	-	-	-	1,239,710	1,239,710	-	1,239,710
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	734,285	734,285
自己株式の処分	-	-	32	32	-	-	-	50	83
自己株式の消却	-	-	83	83	-	733,369	733,369	733,452	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	50	50	-	424,920	424,920	782	424,087
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,540,965	385,241	-	385,241	4,350	1,247,876	1,252,226	2,037	3,176,394

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高 (百万円)	12	2,752,319
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)	-	81,421
当期純利益	-	1,239,710
自己株式の取得	-	734,285
自己株式の処分	-	83
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	2	2
事業年度中の変動額合計 (百万円)	2	424,084
平成19年3月31日残高 (百万円)	9	3,176,404

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、子会社株式、関連会社株式及び時価のない其他有価証券については、移動平均法による原価法により行っております。	同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。 建物 : 4年～47年 器具及び備品 : 2年～17年 (2) 無形固定資産 商標権については、定額法を採用し、10年で償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。	(1) 有形固定資産  同左  (2) 無形固定資産  同左
3. 繰延資産の処理方法	創立費及び開業費については商法施行規則の規定により每期均等額（5年）を償却しております。	創立費及び開業費については、定額法（5年）により償却しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 数理計算上の差異は、各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(1) 賞与引当金  同左  (2) 退職給付引当金  同左  (3) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく当事業年度末の支給見込額を計上しております。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)の公表等を機に「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを踏まえ、当事業年度より内規に基づく当事業年度末の支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益は648百万円減少しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を当事業年度から適用しております。なお、当事業年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は3,176,404百万円であります。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準) 「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 平成14年2月21日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 平成14年2月21日)が平成17年12月27日付及び平成18年8月11日付で一部改正され、会社法の定めが適用される処理に関して適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p>